

平成 23 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

2 4 監 第 3 3 号

平成 2 4 年 8 月 2 4 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 岡 本 憲 治

同 矢 野 昭 男

平成 2 3 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	2
1 一 般 会 計	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 実 質 収 支	3
(3) 単 年 度 収 支	3
(4) 歳 入 決 算 額 概 要	4
(5) 歳 出 決 算 額 概 要	8
(6) 財 務 内 容 の 分 析	10
2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14
3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	22
5 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	24
6 下 水 道 事 業 特 別 会 計	26
7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28
8 商 品 券 事 業 特 別 会 計	30
9 財 産 の 状 況	32
10 審 査 意 見	36
第6 基 金 の 運 用 状 況	41

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	44
資料2	収入未済額と不納欠損額	46
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	47
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	53
資料5	平成22年度繰越事業決算状況表	54
資料6	平成23年度繰越事業状況表	55

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成23年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成23年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成23年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

平成23年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成23年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成24年 8月 3日から平成24年 8月23日まで

第3 審査の方法

平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

平成23年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

平成23年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料(以下、「資料」という。)1のとおり歳入では予算現額25,728,032千円、調定額26,588,578千円に対し、収入済額は、25,972,886千円(前年度29,993,204千円)、収入率97.68%である。歳出予算については、予算現額25,728,032千円に対し、支出済額24,056,463千円(前年度27,695,481千円)の支出で、執行率は93.50%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入で、4,020,318千円(13.40%)の減、歳出で、3,639,018千円(13.14%)の減となっている。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成23年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の 実質収支額	単年度 収 支 額
一 般 会 計	17,016,264	15,274,054	1,742,210	334,616	1,407,594	1,802,252	△ 394,658
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,431,448	4,296,071	135,377	0	135,377	199,945 △ 64,568
	介 護 保 険	3,500,566	3,477,340	23,226	1,486	21,740	76,226 △ 54,486
	介護サービス	30,864	30,537	327	0	327	2,545 △ 2,218
	後期高齢者 医 療	428,209	427,745	464	0	464	828 △ 364
	下 水 道	241,311	236,809	4,502	4,482	20	25 △ 5
	農 業 集 落 排 水	270,972	266,872	4,100	4,000	100	158 △ 58
	商 品 券	53,252	47,035	6,217	0	6,217	16,753 △ 10,536
合 計	25,972,886	24,056,463	1,916,423	344,584	1,571,839	2,098,732	△ 526,893
重 複 額	1,190,434	1,190,434	—	—	—	—	—
重複額控除後 決 算 額	24,782,452	22,866,029	1,916,423	344,584	1,571,839	2,098,732	△ 526,893

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高(形式収支額)1,742,210千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源334,616千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,407,594千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額1,802,252千円を差し引くと単年度収支額は、394,658千円の赤字である。特別会計の実質収支は、すべての会計において黒字であるが、単年度収支ではすべての会計が赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入17,016,263,539円、歳出15,274,053,948円で、前年度に比し歳入は18.2%、歳出は18.8%それぞれ減少している。

前年度では平成21年度の補正予算に伴う繰越事業を含むため比較的大きな決算規模となっていたが、当年度においては、おおよそ例年どおりの予算規模となった。

(2) 実質収支

実質収支額は、1,407,593,644円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、△394,658,312円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 加 額 A - B = C	増減率 C / B
歳 入 決 算 額	17,016,263,539	20,804,752,283	△ 3,788,488,744	△ 18.2
歳 出 決 算 額	15,274,053,948	18,806,587,327	△ 3,532,533,379	△ 18.8
歳 入 歳 出 差 引 額	1,742,209,591	1,998,164,956	△ 255,955,365	△ 12.8
翌年度へ繰越すべき財源	334,615,947	195,913,000	138,702,947	70.8
実 質 収 支 額	1,407,593,644	1,802,251,956	△ 394,658,312	△ 21.9
前年度実質収支額	1,802,251,956	191,711,623	1,610,540,333	840.1
単 年 度 収 支 額	△ 394,658,312	1,610,540,333	△ 2,005,198,645	△ 124.5

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額16,586,946,000円に対して、調定額17,344,380,424円、収入済額17,016,263,539円、不納欠損額25,910,318円、収入未済額302,206,567円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し102.6%(前年度98.3%)、調定額に対して98.1%(前年度98.4%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度33.9%、前年度27.2%)、市税(当年度22.0%、前年度18.4%)、繰越金(当年度11.7%、前年度5.3%)、国庫支出金(当年度8.1%、前年度25.3%)及び市債(当年度7.1%、前年度9.7%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して18.2%減少している。

増加割合が高い主なものは、繰入金516,232,302円(増加率6,650.3%)、繰越金1,998,164,956円(増加率80.3%)である。

繰入金の前年度決算に比して増加のあった主な原因は、当年度において公共投資臨時交付金基金事業実施のための財源である公共投資臨時交付金基金の取り崩しを行い、一般会計への当該繰入金503,874,458円があったためである。次に繰越金においては、歳入決算額と歳出決算額との差引額において、平成21年度決算では歳入歳出差引額1,108,531,069円であるのに対し、平成22年度決算では1,998,164,956円となっており、それぞれの金額が翌年度の繰越金となるため、結果として平成23年度では前年度に比べ889,633,887円(増加率80.3%)増加したことによるものである。

一方、減少割合の最も高いものは、財産収入133,763,837円(増加率△76.3%)であり、前年度決算に比して減少した原因は、前年度に国道11号大内白鳥バイパス整備事業関連での土地売却収入があったためである。次に減少割合の高いものは、国庫支出金1,377,106,269円(増加率△73.9%)であり、前年度において、総務費国庫補助金の地域活性化・公共投資臨時交付金、地域情報通信基盤整備推進交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金が、また、教育費国庫補助金の安全・安心な学校づくり交付金及び教育費国庫負担金の公立学校施設費国庫負担金の歳入があったことの要因が大きい(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	3,633,870,000	4,044,649,841	3,746,467,229	25,910,318	272,272,294	112,597,229	103.1	92.6
2 地方譲与税	130,000,000	138,604,170	138,604,170	0	0	8,604,170	106.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	15,178,000	15,178,000	0	0	△ 1,822,000	89.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000,000	9,717,000	9,717,000	0	0	3,717,000	162.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,000,000	1,822,000	1,822,000	0	0	△ 178,000	91.1	100.0
6 地方消費税 交 付 金	325,792,000	320,604,000	320,604,000	0	0	△ 5,188,000	98.4	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	31,633,000	32,695,000	32,695,000	0	0	1,062,000	103.4	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	42,118,000	42,118,000	42,118,000	0	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	4,800,000,000	5,769,256,000	5,769,256,000	0	0	969,256,000	120.2	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,954,000	5,954,000	0	0	△ 46,000	99.2	100.0
11 分担金及び 負 担 金	330,238,000	320,889,483	316,164,658	0	4,724,825	△ 14,073,342	95.7	98.5
12 使用料及び 手 数 料	252,752,000	265,160,825	258,238,070	0	6,922,755	5,486,070	102.2	97.4
13 国庫支出金	1,464,913,000	1,377,106,269	1,377,106,269	0	0	△ 87,806,731	94.0	100.0
14 県 支 出 金	1,166,398,000	978,882,686	978,882,686	0	0	△ 187,515,314	83.9	100.0
15 財 産 収 入	201,077,000	133,763,837	133,763,837	0	0	△ 67,313,163	66.5	100.0
16 寄 付 金	1,400,000	2,295,275	2,295,275	0	0	895,275	163.9	100.0
17 繰 入 金	540,784,000	516,232,302	516,232,302	0	0	△ 24,551,698	95.5	100.0
18 繰 越 金	1,998,164,000	1,998,164,956	1,998,164,956	0	0	956	100.0	100.0
19 諸 収 入	112,307,000	157,686,780	139,400,087	0	18,286,693	27,093,087	124.1	88.4
20 市 債	1,524,500,000	1,213,600,000	1,213,600,000	0	0	△ 310,900,000	79.6	100.0
計	16,586,946,000	17,344,380,424	17,016,263,539	25,910,318	302,206,567	429,317,539	102.6	98.1

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	A-B=C	C/B
1 市 税	3,746,467,229	22.0	3,825,545,114	18.4	△ 79,077,885	△ 2.1
2 地方譲与税	138,604,170	0.8	142,339,101	0.7	△ 3,734,931	△ 2.6
3 利子割交付金	15,178,000	0.1	21,543,000	0.1	△ 6,365,000	△ 29.5
4 配当割交付金	9,717,000	0.1	8,448,000	0.0	1,269,000	15.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,822,000	0.0	2,510,000	0.0	△ 688,000	△ 27.4
6 地方消費税 交 付 金	320,604,000	1.9	330,084,000	1.6	△ 9,480,000	△ 2.9
7 自動車取得税 交 付 金	32,695,000	0.2	39,005,000	0.2	△ 6,310,000	△ 16.2
8 地方特例 交 付 金	42,118,000	0.2	47,631,000	0.2	△ 5,513,000	△ 11.6
9 地方交付税	5,769,256,000	33.9	5,653,546,000	27.2	115,710,000	2.0
10 交通安全対策 特別交付金	5,954,000	0.0	5,821,000	0.0	133,000	2.3
11 分担金及び 負 担 金	316,164,658	1.9	328,209,470	1.6	△ 12,044,812	△ 3.7
12 使用料及び 手 数 料	258,238,070	1.5	263,162,659	1.3	△ 4,924,589	△ 1.9
13 国庫支出金	1,377,106,269	8.1	5,273,190,930	25.3	△ 3,896,084,661	△ 73.9
14 県支出金	978,882,686	5.8	1,032,130,253	5.0	△ 53,247,567	△ 5.2
15 財産収入	133,763,837	0.8	563,926,732	2.7	△ 430,162,895	△ 76.3
16 寄 付 金	2,295,275	0.0	2,004,889	0.0	290,386	14.5
17 繰 入 金	516,232,302	3.0	7,647,497	0.0	508,584,805	6,650.3
18 繰 越 金	1,998,164,956	11.7	1,108,531,069	5.3	889,633,887	80.3
19 諸 収 入	139,400,087	0.8	125,776,569	0.6	13,623,518	10.8
20 市 債	1,213,600,000	7.1	2,023,700,000	9.7	△ 810,100,000	△ 40.0
計	17,016,263,539	100.0	20,804,752,283	100.0	△ 3,788,488,744	△ 18.2

② 市税決算の状況

予算現額に対し収入済額は112,597,229円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は92.6%（前年度92.5%）で、0.1ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,825,545,114円に比し、79,077,885円（2.1%）の減少となっており、減少したものの税目は、法人市民税が、117,547,500円（19.5%）、個人市民税が、173,207円（0.0%）の減少となっている。また、増加している税目としては、市たばこ税が21,513,239円（12.2%）、固定資産税が16,525,383円（1.0%）、軽自動車税が598,800円（0.7%）の増加などとなっている。環境に配慮した電気自動車の登録台数は、平成23年度末において原動機付自転車が2台、ミニカーが1台、軽自動車が2台となっている。

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率92.6%は、前年度徴収率92.5%から0.1ポイント上昇している。税目別では法人市民税のみが0.4ポイント低下している。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収により一層努力されたい。

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は496件、25,910,318円であるが、内容等確認の結果、財産がない場合やその換金不可能の場合、配当での税の割当分がない場合、死亡、転出、居所不明等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円，％）

区分 税目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		対前年度増加率 (収 入 済 額)	
						平成 23年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 22年度
1 市 民 税	個 人	1,328,976,818	1,225,357,841	4,471,485	99,147,492	92.2	92.0	△ 0.0	△ 9.0
	法 人	495,280,300	483,746,500	786,200	10,747,600	97.7	98.1	△ 19.5	23.2
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,926,587,993	1,754,055,558	19,607,733	152,924,702	91.0	90.6	1.0	0.1
	固有資産等所在 市町村交付金	2,992,900	2,992,900	0	0	100.0	100.0	0.2	1.1
3	軽自動車税	93,446,000	82,948,600	1,044,900	9,452,500	88.8	88.7	0.7	2.1
4	市たばこ税	197,365,830	197,365,830	0	0	100.0	100.0	12.2	△ 2.0
計		4,044,649,841	3,746,467,229	25,910,318	272,272,294	92.6	92.5	△ 2.1	△ 0.2

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額16,586,946,000円に対して、支出済額15,274,053,948円で、翌年度繰越額817,409,947円によって、不用額が495,482,105円となっている。支出済額は前年度の18,806,587,327円に比し、3,532,533,379円（18.8%）減少している。予算現額に対する執行率は92.1%となっている（第6表及び第7表参照）。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 議 会 費	219,651,000	217,889,055	0	1,761,945	99.2	0.8
2 総 務 費	3,417,225,500	3,013,203,571	294,522,000	109,499,929	88.2	3.2
3 民 生 費	4,232,130,000	4,082,400,639	1,837,500	147,891,861	96.5	3.5
4 衛 生 費	1,308,127,000	1,281,053,372	746,000	26,327,628	97.9	2.0
5 労 働 費	121,322,000	113,796,598	0	7,525,402	93.8	6.2
6 農林水産業費	709,873,610	588,257,601	84,314,000	37,302,009	82.9	5.3
7 商 工 費	305,227,000	300,328,703	0	4,898,297	98.4	1.6
8 土 木 費	1,025,375,000	928,681,048	53,286,000	43,407,952	90.6	4.2
9 消 防 費	555,982,000	528,744,583	10,341,000	16,896,417	95.1	3.0
10 教 育 費	2,236,197,500	1,978,566,528	185,424,000	72,206,972	88.5	3.2
11 災害復旧費	232,500,000	44,061,821	186,939,447	1,498,732	19.0	0.6
12 公 債 費	2,200,891,000	2,197,070,429	0	3,820,571	99.8	0.2
13 諸 支 出 金	16,862,000	0	0	16,862,000	0.0	100.0
14 予 備 費	5,582,390	0	0	5,582,390	0.0	100.0
計	16,586,946,000	15,274,053,948	817,409,947	495,482,105	92.1	3.0

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は43.7%、消費的経費は27.3%、投資的経費は15.3%、その他の経費は13.8%となっている。増減率をみると義務的経費は5.4%増、消費的経費は2.4%増、投資的経費は66.2%減、その他の経費は39.8%増となっている。増加した項目の主なものは、積立金797,821千円(651.8%)、公債費222,961千円(11.3%)、人件費85,845千円(3.4%)である。また減少した項目の主なものは、普通建設事業費△4,538,186千円(△66.5%)、繰出金 △199,389千円(△14.5%)、災害復旧事業費△31,762千円(△41.9%)である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分		平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 加 額 (A－B)=C	増 加 率 C / B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	2,622,085	17.2	2,536,240	13.5	85,845	3.4
	扶 助 費	1,853,186	12.1	1,820,770	9.7	32,416	1.8
	公 債 費	2,197,070	14.4	1,974,109	10.5	222,961	11.3
	小 計	6,672,341	43.7	6,331,119	33.7	341,222	5.4
消費的経費	物 件 費	2,174,866	14.2	2,099,512	11.2	75,354	3.6
	維 持 補 修 費	51,584	0.3	61,829	0.3	△ 10,245	△ 16.6
	補 助 費 等	1,944,524	12.7	1,911,872	10.2	32,652	1.7
	小 計	4,170,974	27.3	4,073,213	21.7	97,761	2.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,286,381	15.0	6,824,567	36.3	△ 4,538,186	△ 66.5
	災 害 復 旧 事 業 費	44,062	0.3	75,824	0.4	△ 31,762	△ 41.9
	小 計	2,330,443	15.3	6,900,391	36.7	△ 4,569,948	△ 66.2
その他の経費	積 立 金	920,219	6.0	122,398	0.7	797,821	651.8
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	1,180,077	7.7	1,379,466	7.3	△ 199,389	△ 14.5
	小 計	2,100,296	13.8	1,501,864	8.0	598,432	39.8
合 計		15,274,054	100.0	18,806,587	100.0	△ 3,532,533	△ 18.8

注 前年度の審査意見書中、「第7表 性質別歳出決算の前年度比較表」(9P掲載)における失業対策事業費は、本表においては物件費に含めて計上した。

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ179件、109,938,408円(うち平成22年度繰越明許分40件、34,043,405円含む。)であり、前年度延べ173件、161,683,790円(うち平成21年度繰越明許分35件、97,837,375円含む。)に比べて、延べ件数で6件増、金額で51,745,382円減(うち繰越明許分については、5件増、63,793,970円減。)となっている。主なものは、大川中学校区学校再編事業費における家屋の物件補償費支払いのための節間流用(公有財産購入費から補償補填及び賠償金への流用)、公共投資臨時交付金基金事業費における大内斎苑整備事業費から排水施設整備事業費への節間流用(工事請負費から委託料への流用)が大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は6件、4,417,610円であるが、やむをえないものと認められた。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

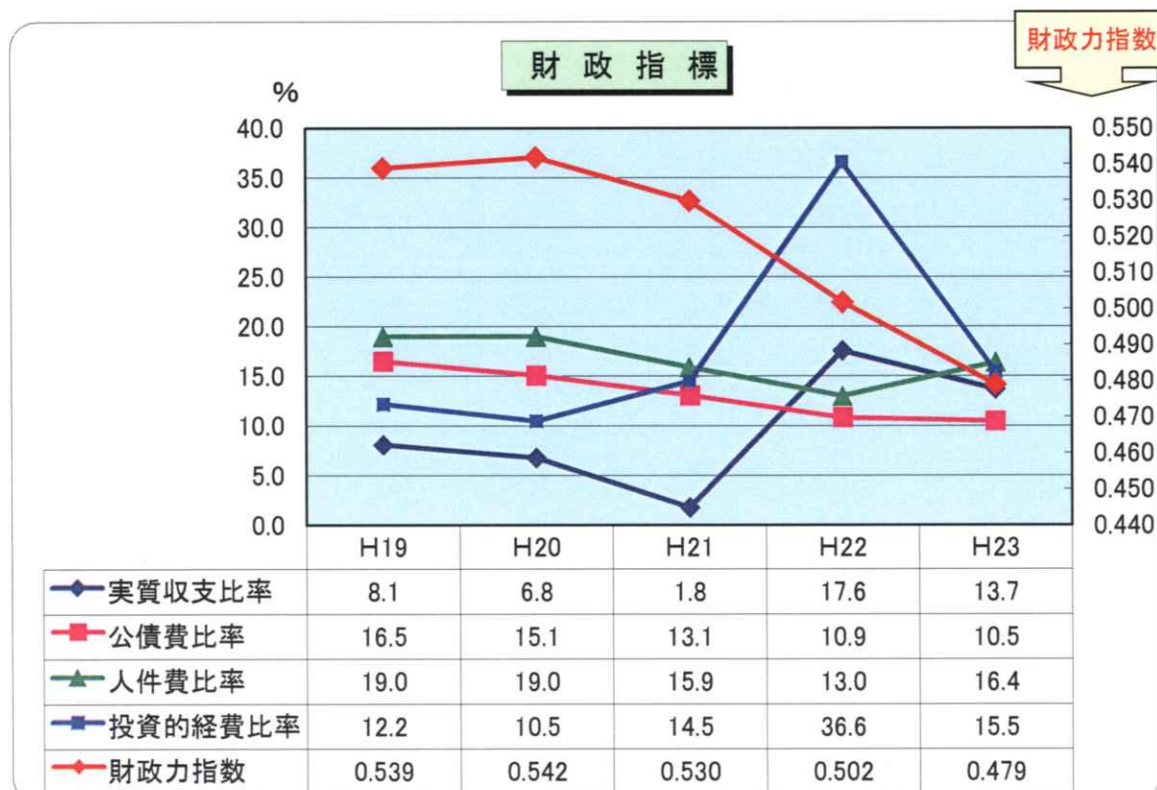
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と商品券事業特別会計とを合わせたものである。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支 比 率	公 債 費 比 率	人 件 費 比 率	投資的経費 比 率
平成23年 度	13.7	10.5	16.4	15.5
平成22年 度	17.6	10.9	13.0	36.6



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より、3.9ポイント低下している。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

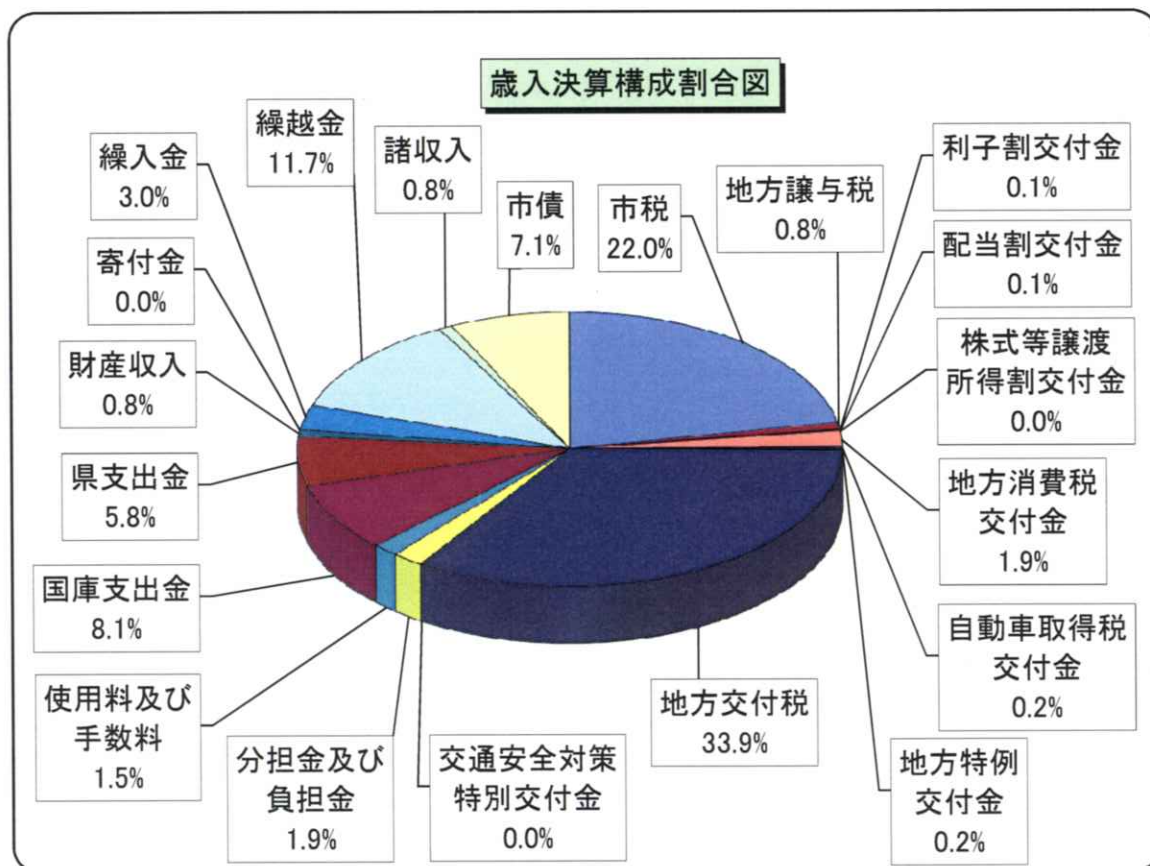
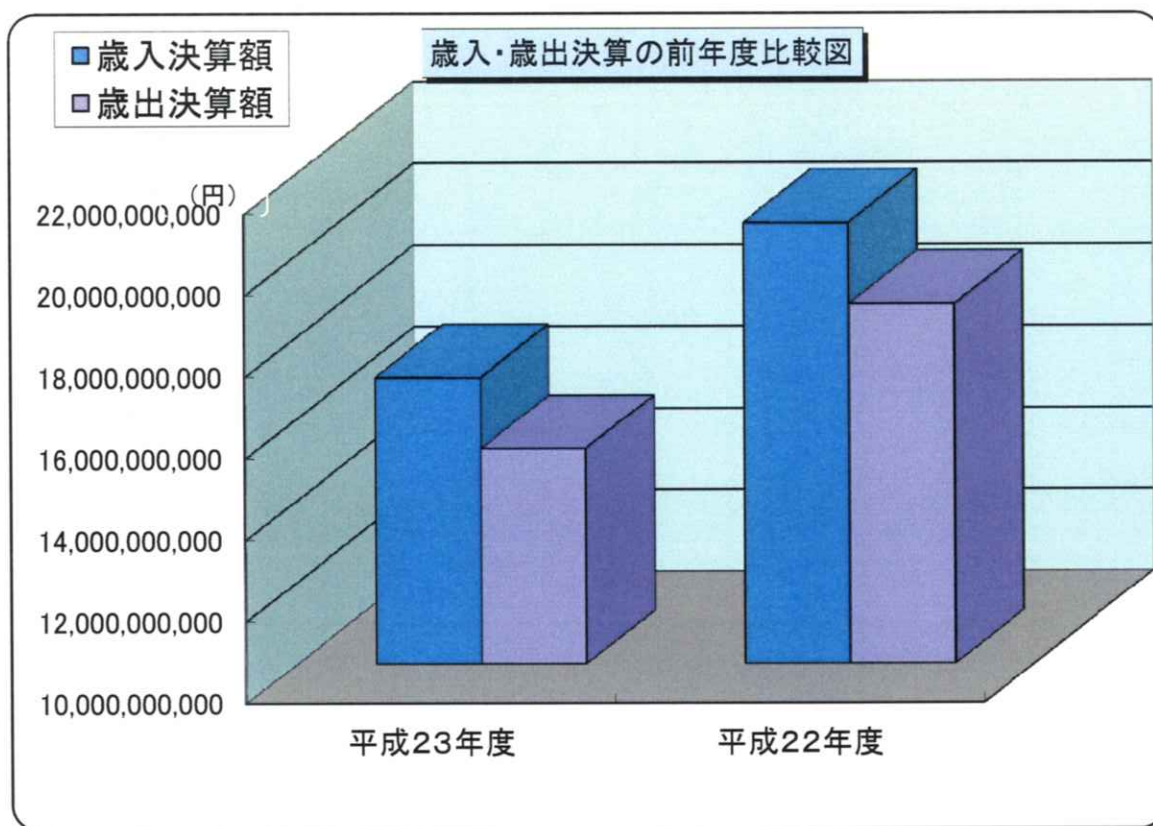
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている点から考慮すると、前年度より、0.4ポイント低下し、財政の弾力性が若干ではあるが増してきているといえる。

人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、16.4%であり、昨年度より、3.4ポイント上昇している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほかに地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、議員共済給付費負担金の増と算出のときの分母となる歳出総額が昨年度より減少していること（対前年度約18.8%減）が影響していると考えられる。

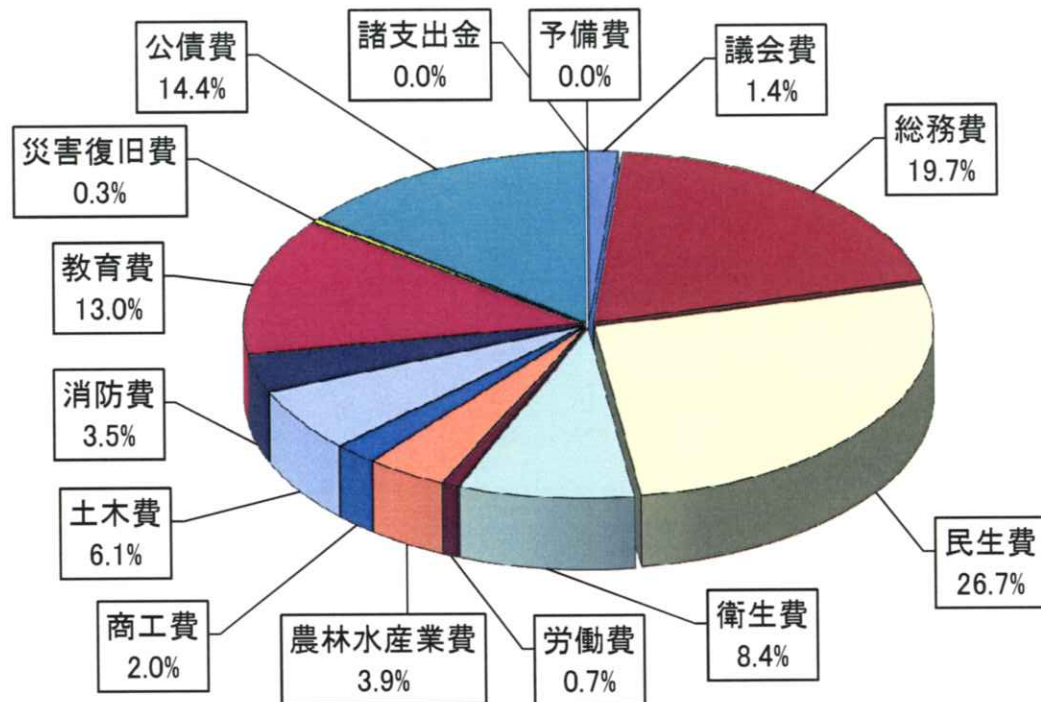
投資的経費比率については、15.5%であり、昨年度より、21.1ポイント下がっている。昨年度は、特に普通建設事業費のうち補助事業の、情報通信基盤整備事業費（光サービス等）、拠点施設建設事業費（交流プラザ）及び学校再編事業費（引田地区及び大川中学校区）などの計上があったためである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数（3か年平均）は、0.479であり、前年度より0.023ポイント下がっている。これは、長引く景気低迷や労働人口の減少等により税収の増加が見込めないことによるものと推測される。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値（指標として用いる場合）で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

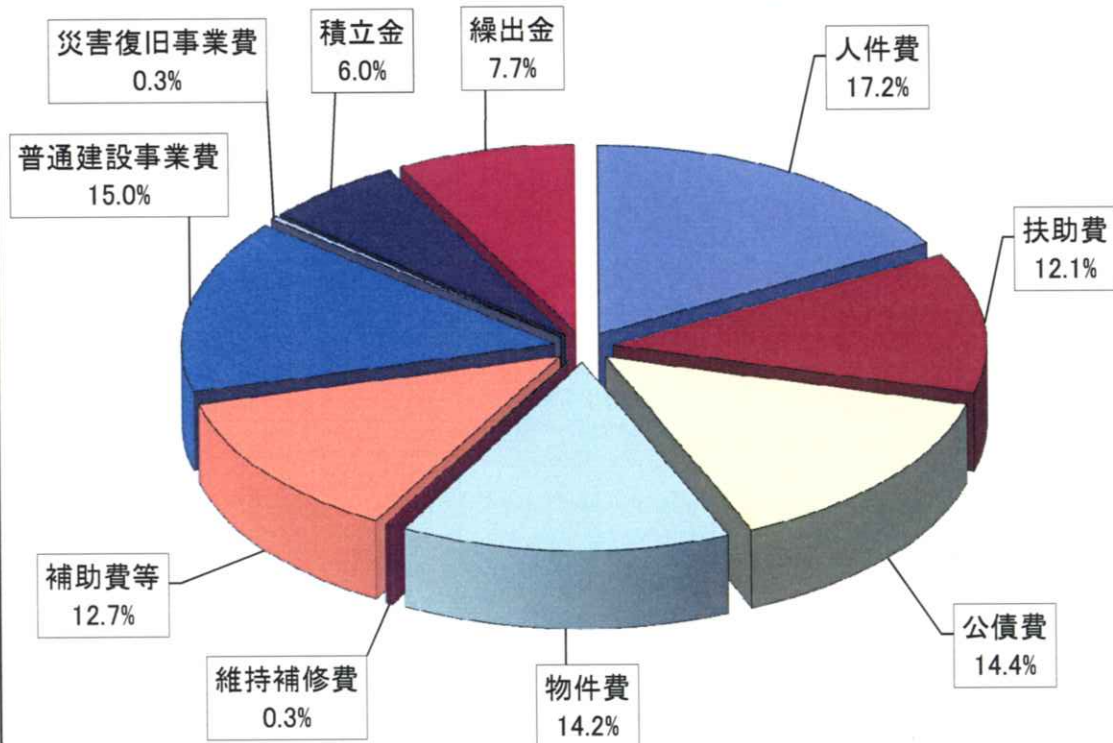
《 参 考 図（一般会計の状況） 》



目的別歳出決算構成割合図



性質別歳出決算構成割合図



2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額4,573,158,000円に対し、調定額4,687,101,454円、収入済額4,431,448,235円、不納欠損額19,121,764円、収入未済額236,531,455円となり、収入比率では、予算に対し96.9%、調定に対し94.5%となっている(第9表参照)。

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額752,722,000円、調定額1,051,605,278円、収入済額796,605,604円で、収入比率は対調定で、75.8%となり、前年度より1.0ポイント上昇している。不納欠損額19,121,764円、収入未済額235,877,910円である。不納欠損については、192件であり内容確認の結果、生活困窮、死亡、転出、居所不明等やむをえないものと認められる(第9表及び資料2参照)。

第9表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康保険税	752,722,000	1,051,605,278	796,605,604	43,883,604	105.8	75.8
2 使用料及び手数料	120,000	243,300	243,300	123,300	202.8	100.0
3 国庫支出金	1,099,453,000	1,124,787,734	1,124,787,734	25,334,734	102.3	100.0
4 療養給付費交付金	240,642,000	267,210,938	267,210,938	26,568,938	111.0	100.0
5 前期高齢者交付金	1,119,666,000	1,119,666,065	1,119,666,065	65	100.0	100.0
6 県支出金	190,990,000	179,054,036	179,054,036	△ 11,935,964	93.8	100.0
7 共同事業交付金	507,081,000	507,081,913	507,081,913	913	100.0	100.0
8 財産収入	3,190,000	3,190,445	3,190,445	445	100.0	100.0
9 繰入金	446,413,000	226,821,626	226,821,626	△ 219,591,374	50.8	100.0
10 繰越金	199,945,000	199,944,734	199,944,734	△ 266	100.0	100.0
11 諸収入	12,936,000	7,495,385	6,841,840	△ 6,094,160	52.9	91.3
計	4,573,158,000	4,687,101,454	4,431,448,235	△ 141,709,765	96.9	94.5

③ 歳入決算に関する事項

歳入決算の前年度比較において、科目「4 療養給付費交付金」については、平成22年度に比べ平成23年度で116,251,664円増加したのは、退職被保険者数の増加に伴いその療養給付費等が増加したため、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療交付金が増加したためである(第10表参照)。

第10表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，％)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 加 額	増加率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B)＝C	C／B
1 国民健康保険税	796,605,604	18.0	798,542,472	17.6	△ 1,936,868	△ 0.2
2 使用料及び手数料	243,300	0.0	230,800	0.0	12,500	5.4
3 国庫支出金	1,124,787,734	25.4	1,136,947,514	25.0	△ 12,159,780	△ 1.1
4 療養給付費交付金	267,210,938	6.0	150,959,274	3.3	116,251,664	77.0
5 前期高齢者交付金	1,119,666,065	25.3	1,169,488,043	25.7	△ 49,821,978	△ 4.3
6 県支出金	179,054,036	4.0	197,419,959	4.3	△ 18,365,923	△ 9.3
7 共同事業交付金	507,081,913	11.4	587,739,222	12.9	△ 80,657,309	△ 13.7
8 財産収入	3,190,445	0.1	4,324,632	0.1	△ 1,134,187	△ 26.2
9 繰入金	226,821,626	5.1	243,230,207	5.3	△ 16,408,581	△ 6.7
10 繰越金	199,944,734	4.5	239,461,282	5.3	△ 39,516,548	△ 16.5
11 諸収入	6,841,840	0.2	18,520,425	0.4	△ 11,678,585	△ 63.1
計	4,431,448,235	100.0	4,546,863,830	100.0	△ 115,415,595	△ 2.5

④ 歳出決算に関する事項

予算額4,573,158,000円に対し、支出済額4,296,070,895円、不用額277,087,105円、執行率93.9%、不用額比率6.1%となっている(第11表参照)。

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,431,448,235円－歳出総額4,296,070,895円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、135,377,340円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額135,377,340円－前年度の実質収支額199,944,734円)は、△64,567,394円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	21,302,000	18,581,495	0	2,720,505	87.2	12.8
2 保険給付費	3,268,059,000	3,005,525,137	0	262,533,863	92.0	8.0
3 後期高齢者 支 援 金 等	434,166,000	434,165,223	0	777	100.0	0.0
4 前期高齢者 納 付 金 等	1,289,000	1,287,883	0	1,117	99.9	0.1
5 老人保健 拠 出 金	32,000	29,753	0	2,247	93.0	7.0
6 介護納付金	187,536,000	187,535,882	0	118	100.0	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	558,221,000	558,214,345	0	6,655	100.0	0.0
8 保健事業費	48,873,000	38,255,484	0	10,617,516	78.3	21.7
9 基金積立金	3,191,000	3,190,445	0	555	100.0	0.0
10 公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11 諸 支 出 金	50,189,000	49,285,248	0	903,752	98.2	1.8
計	4,573,158,000	4,296,070,895	0	277,087,105	93.9	6.1

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療 養 諸 費	2,654,951,382	61.8	2,682,166,267	61.7	△ 27,214,885	△ 1.0
	高 額 療 養 費	337,815,744	7.9	355,917,190	8.2	△ 18,101,446	△ 5.1
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出 産 育 児 諸 費	10,058,011	0.2	10,059,459	0.2	△ 1,448	△ 0.0
	葬 祭 諸 費	2,700,000	0.1	2,850,000	0.1	△ 150,000	△ 5.3
	小 計	3,005,525,137	70.0	3,050,992,916	70.2	△ 45,467,779	△ 1.5
拠出金	老人保健拠出金	29,753	0.0	4,944,439	0.1	△ 4,914,686	△ 99.4
	共 同 事 業 拠 出 金	558,214,345	13.0	616,937,521	14.2	△ 58,723,176	△ 9.5
	小 計	558,244,098	13.0	621,881,960	14.3	△ 63,637,862	△ 10.2
その他経費	後期高齢者支援金等	434,165,223	10.1	404,952,234	9.3	29,212,989	7.2
	前期高齢者納付金等	1,287,883	0.0	704,635	0.0	583,248	82.8
	保 健 事 業 費	38,255,484	0.9	37,968,525	0.9	286,959	0.8
	諸 支 出 金	49,285,248	1.1	7,709,838	0.2	41,575,410	539.3
	基 金 積 立 金	3,190,445	0.1	4,324,632	0.1	△ 1,134,187	△ 26.2
	介 護 納 付 金	187,535,882	4.4	175,486,335	4.0	12,049,547	6.9
	物 件 費	18,581,495	0.4	42,898,021	1.0	△ 24,316,526	△ 56.7
	小 計	732,301,660	17.0	674,044,220	15.5	58,257,440	8.6
合 計		4,296,070,895	100.0	4,346,919,096	100.0	△ 50,848,201	△ 1.2

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額3,506,645,000円に対し、調定額3,528,634,433円、収入済額3,500,566,285円、不納欠損額3,941,300円、収入未済額24,126,848円となり、収入比率では、予算に対し99.8%、調定に対し99.2%となっている。不納欠損については、115件であり内容確認の結果、生活困窮、生活保護、居所不明、死亡等やむをえないものと認められる(第13表及び資料2参照)。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	540,236,000	542,254,060	526,192,880	△ 14,043,120	97.4	97.0
2 使用料及び 手 数 料	52,000	56,100	56,100	4,100	107.9	100.0
3 国庫支出金	816,279,000	843,717,839	843,717,839	27,438,839	103.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	995,777,000	981,841,000	981,841,000	△ 13,936,000	98.6	100.0
5 県 支 出 金	488,615,000	482,625,547	482,625,547	△ 5,989,453	98.8	100.0
6 財 産 収 入	1,358,000	1,353,913	1,353,913	△ 4,087	99.7	100.0
7 繰 入 金	585,645,000	585,641,698	585,641,698	△ 3,302	100.0	100.0
8 繰 越 金	76,226,000	76,226,967	76,226,967	967	100.0	100.0
9 諸 収 入	2,457,000	14,917,309	2,910,341	453,341	118.5	19.5
計	3,506,645,000	3,528,634,433	3,500,566,285	△ 6,078,715	99.8	99.2

第14表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B)＝C	C／B
1 保 険 料	526,192,880	15.0	528,571,040	15.8	△ 2,378,160	△ 0.4
2 使用料及び 手 数 料	56,100	0.0	52,900	0.0	3,200	6.0
3 国庫支出金	843,717,839	24.1	804,838,850	24.0	38,878,989	4.8
4 支 払 基 金 交 付 金	981,841,000	28.0	964,019,118	28.8	17,821,882	1.8
5 県 支 出 金	482,625,547	13.8	478,661,887	14.3	3,963,660	0.8
6 財 産 収 入	1,353,913	0.0	2,201,468	0.1	△ 847,555	△ 38.5
7 繰 入 金	585,641,698	16.7	544,509,000	16.2	41,132,698	7.6
8 繰 越 金	76,226,967	2.2	27,053,913	0.8	49,173,054	181.8
9 諸 収 入	2,910,341	0.1	2,637,420	0.1	272,921	10.3
計	3,500,566,285	100.0	3,352,545,596	100.0	148,020,689	4.4

② 歳出決算に関する事項

予算額3,506,645,000円に対し、支出済額3,477,340,145円、翌年度繰越額4,179,000円、不用額25,125,855円、執行率99.2%、不用額比率0.7%となっている(第15表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,500,566,285円－歳出総額3,477,340,145円)－翌年度へ繰越すべき財源1,486,000円)は、21,740,140円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額21,740,140円－前年度の実質収支額76,226,967円)は、△54,486,827円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	54,174,000	48,761,260	4,179,000	1,233,740	90.0	2.3
2 保険給付費	3,313,180,000	3,293,733,259	0	19,446,741	99.4	0.6
4 基金積立金	42,641,000	42,636,640	0	4,360	100.0	0.0
5 地域支援 事業費	61,582,000	57,185,687	0	4,396,313	92.9	7.1
7 諸支出金	35,068,000	35,023,299	0	44,701	99.9	0.1
計	3,506,645,000	3,477,340,145	4,179,000	25,125,855	99.2	0.7

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人 件 費	24,576,574	0.7	25,208,602	0.8	△ 632,028	△ 2.5
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	24,576,574	0.7	25,208,602	0.8	△ 632,028	△ 2.5
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,254,908,675	36.1	1,137,126,797	34.7	117,781,878	10.4
	施設介護サービス給付費	1,196,066,628	34.4	1,159,134,531	35.4	36,932,097	3.2
	福祉用具購入費	3,910,027	0.1	3,954,608	0.1	△ 44,581	△ 1.1
	住宅改修費	13,686,526	0.4	12,339,374	0.4	1,347,152	10.9
	居宅介護サービス計画給付費	136,717,520	3.9	122,585,830	3.7	14,131,690	11.5
	地域密着型介護サービス給付費	295,300,872	8.5	297,683,883	9.1	△ 2,383,011	△ 0.8
	介護予防サービス等給付費	180,197,234	5.2	188,258,235	5.7	△ 8,061,001	△ 4.3
	高額介護サービス等	57,376,188	1.7	53,872,847	1.6	3,503,341	6.5
	審査支払手数料	4,698,985	0.1	4,400,685	0.1	298,300	6.8
	特定入所者介護サービス等費	140,790,975	4.0	132,460,045	4.0	8,330,930	6.3
	高額医療合算介護サービス等費	10,079,629	0.3	8,333,713	0.3	1,745,916	21.0
	小 計	3,293,733,259	94.7	3,120,150,548	95.2	173,582,711	5.6
拠出金	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	42,636,640	1.2	31,956,075	1.0	10,680,565	33.4
	物件費	106,580,860	3.1	92,551,453	2.8	14,029,407	15.2
	諸支出金	9,812,812	0.3	6,451,951	0.2	3,360,861	52.1
	小 計	159,030,312	4.6	130,959,479	4.0	28,070,833	21.4
合 計		3,477,340,145	100.0	3,276,318,629	100.0	201,021,516	6.1

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額30,861,000円に対し、調定額30,863,552円、収入済額30,863,552円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し100.0%、調定に対し100.0%となっている(第17表参照)。

第17表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	19,916,000	19,920,520	19,920,520	4,520	100.0	100.0
2 繰 入 金	8,398,000	8,398,000	8,398,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	2,547,000	2,545,032	2,545,032	△ 1,968	99.9	100.0
計	30,861,000	30,863,552	30,863,552	2,552	100.0	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額30,861,000円に対し、支出済額30,537,072円、不用額323,928円、執行率99.0%、不用額比率1.0%となっている(第18表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額30,863,552円－歳出総額30,537,072円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、326,480円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額326,480円－前年度の実質収支額2,545,032円)は、△2,218,552円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	3,321,000	3,205,593	0	115,407	96.5	3.5
2 事 業 費	24,994,000	24,786,447	0	207,553	99.2	0.8
3 諸 支 出 金	2,546,000	2,545,032	0	968	100.0	0.0
計	30,861,000	30,537,072	0	323,928	99.0	1.0

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義 務 的 経 費	人 件 費	2,713,422	8.9	2,578,614	9.1	134,808	5.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	2,713,422	8.9	2,578,614	9.1	134,808	5.2
事 業 費	介護予防事業費	24,786,447	81.2	24,240,780	85.1	545,667	2.3
	小 計	24,786,447	81.2	24,240,780	85.1	545,667	2.3
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	492,171	1.6	542,934	1.9	△ 50,763	△ 9.3
	諸 支 出 金	2,545,032	8.3	1,107,834	3.9	1,437,198	129.7
	小 計	3,037,203	9.9	1,650,768	5.8	1,386,435	84.0
合 計		30,537,072	100.0	28,470,162	100.0	2,066,910	7.3

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額430,105,000円に対し、調定額431,139,758円、収入済額428,209,458円、不納欠損額673,700円、収入未済額2,256,600円となり、収入比率では、予算に対し99.6%、調定に対し99.3%となっている。不納欠損については、28件であり内容確認の結果、死亡、相続人不明、生活困窮等やむをえないものと認められる(第20表及び資料2参照)。

第20表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	273,713,000	274,755,700	271,825,400	△ 1,887,600	99.3	98.9
2 使用料及び手数料	50,000	43,300	43,300	△ 6,700	86.6	100.0
3 繰入金	155,485,000	155,485,276	155,485,276	276	100.0	100.0
4 繰越金	827,000	827,482	827,482	482	100.1	100.0
5 諸収入	30,000	28,000	28,000	△ 2,000	93.3	100.0
計	430,105,000	431,139,758	428,209,458	△ 1,895,542	99.6	99.3

② 歳出決算に関する事項

予算額430,105,000円に対し、支出済額427,744,790円、不用額2,360,210円、執行率99.5%、不用額比率0.5%となっている(第21表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額428,209,458円－歳出総額427,744,790円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、464,668円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額464,668円－前年度の実質収支額827,482円)は、△362,814円である。

第21表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 総 務 費	4,507,000	3,804,814	0	702,186	84.4	15.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	425,348,000	423,930,976	0	1,417,024	99.7	0.3
3 諸 支 出 金	250,000	9,000	0	241,000	3.6	96.4
計	430,105,000	427,744,790	0	2,360,210	99.5	0.5

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円, %)

区 分		平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B)＝C	C/B
義 務 的 経 費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 の 経 費	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	423,930,976	99.1	420,414,626	99.1	3,516,350	0.8
	物 件 費	3,804,814	0.9	3,909,782	0.9	△ 104,968	△ 2.7
	諸 支 出 金	9,000	0.0	40,800	0.0	△ 31,800	△ 77.9
	小 計	427,744,790	100.0	424,365,208	100.0	3,379,582	0.8
合 計		427,744,790	100.0	424,365,208	100.0	3,379,582	0.8

6 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額271,236,000円に対し、調定額241,838,755円、収入済額241,310,875円、不納欠損額106,005円、収入未済額421,875円となり、収入比率では、予算に対し89.0%、調定に対し99.8%となっている。不納欠損については、2件であり内容確認の結果、居所不明のためやむをえないものと認められる(第23表及び資料2参照)。

第23表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	607,170	106,210	105,210	10,621.0	17.5
2 使用料及び手数料	5,204,000	5,236,529	5,209,609	5,609	100.1	99.5
3 国庫支出金	50,122,000	37,404,000	37,404,000	△ 12,718,000	74.6	100.0
5 繰入金	114,107,000	109,467,000	109,467,000	△ 4,640,000	95.9	100.0
6 繰越金	3,079,000	3,102,868	3,102,868	23,868	100.8	100.0
7 諸収入	3,423,000	3,421,188	3,421,188	△ 1,812	99.9	100.0
8 市債	95,300,000	82,600,000	82,600,000	△ 12,700,000	86.7	100.0
計	271,236,000	241,838,755	241,310,875	△ 29,925,125	89.0	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額271,236,000円に対し、支出済額236,809,410円、翌年度繰越額29,900,000円、不用額4,526,590円、執行率87.3%、不用額比率1.7%となっている(第24表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額241,310,875円－歳出総額236,809,410円)－翌年度へ繰越すべき財源4,482,000円)は、19,465円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額19,465円－前年度の実質収支額24,868円)
は、△5,403円である。

第24表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 下 水 道 費	185,214,000	150,788,925	29,900,000	4,525,075	81.4	2.4
2 公 債 費	86,022,000	86,020,485	0	1,515	100.0	0.0
計	271,236,000	236,809,410	29,900,000	4,526,590	87.3	1.7

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額274,081,000円に対し、調定額271,367,550円、収入済額270,972,280円、不納欠損額0円、収入未済額395,270円となり、収入比率では、予算に対し98.9%、調定に対し99.9%となっている(第25表及び資料2参照)。

第25表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,250,000	2,601,820	2,601,820	351,820	115.6	100.0
2 使用料及び手数料	39,000,000	42,033,840	41,638,570	2,638,570	106.8	99.1
4 県支出金	20,800,000	20,800,000	20,800,000	0	100.0	100.0
5 繰入金	197,327,000	191,874,000	191,874,000	△ 5,453,000	97.2	100.0
6 繰越金	1,000	157,890	157,890	156,890	15,789.0	100.0
7 諸収入	3,000	0	0	△ 3,000	0.0	—
8 市債	14,700,000	13,900,000	13,900,000	△ 800,000	94.6	100.0
計	274,081,000	271,367,550	270,972,280	△ 3,108,720	98.9	99.9

② 歳出決算に関する事項

予算額274,081,000円に対し、支出済額266,871,503円、翌年度繰越額4,000,000円、不用額3,209,497円、執行率97.4%、不用額比率1.2%となっている(第26表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額270,972,280円－歳出総額266,871,503円)－翌年度へ繰越すべき財源4,000,000円)は、100,777円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額100,777円－前年度の実質収支額157,890円)は、△57,113円である。

第26表 歳出決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 農 業 集 落 排 事 業 水 費	114,025,000	106,817,395	4,000,000	3,207,605	93.7	2.8
2 公 債 費	160,056,000	160,054,108	0	1,892	100.0	0.0
計	274,081,000	266,871,503	4,000,000	3,209,497	97.4	1.2

8 商品券事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額55,000,000円に対し、調定額53,251,760円、収入済額53,251,760円、不納欠損額0円、収入未済額0円である(第27表参照)。

第27表 歳入決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 財 産 収 入	36,247,000	35,043,500	35,043,500	△ 1,203,500	96.7	100.0
2 繰 入 金	2,000,000	1,455,260	1,455,260	△ 544,740	72.8	100.0
3 繰 越 金	16,753,000	16,753,000	16,753,000	0	100.0	100.0
計	55,000,000	53,251,760	53,251,760	△ 1,748,240	96.8	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額55,000,000円に対し、支出済額47,035,260円、翌年度繰越額0円、不用額7,964,740円、執行率85.5%、不用額比率14.5%となっている(第28表参照)。

この事業は、市内に限定した商品券(ありがとう券)を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、もって地元商工業の振興を図ろうとするものである。

利用者の購入割合は、エコポイント分が約20.0%、一般購入分が約64.8%、公費購入分が約15.2%となっている。

大規模店舗(市内5店舗)利用分は、約40.1%と前年度に比べ、約23.1%の減少となった。取扱指定店は、241店(平成23年12月1日現在)となっている。平成20年9月から1年間の有効期限付の商品券となっている。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額53,251,760円－歳出総額47,035,260円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、6,216,500円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額6,216,500円－前年度の実質収支額16,753,000円)は、10,536,500円である。

第28表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 事 業 費	55,000,000	47,035,260	0	7,964,740	85.5	14.5
計	55,000,000	47,035,260	0	7,964,740	85.5	14.5

9 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第29表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		15,987	2,767	0	2,767	18,754
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	4,431	0	0	0	4,431
	その他の施設	40,666	14	0	14	40,680
公共用財産	学 校	261,772	9,875	58,691	△ 48,816	212,956
	公 営 住 宅	109,605	0	0	0	109,605
	公 園	329,680	0	0	0	329,680
	その他の施設	648,485	86	0	86	648,571
山 林		10,849,828	0	0	0	10,849,828
そ の 他		599,121	58,691	2,767	55,924	655,045
合 計		12,859,575	71,433	61,458	9,975	12,869,550

注 「平成23年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

主な異動の要因は、次のとおりである。

本庁舎において、増加分は白鳥庁舎駐車場用地(旧中央公民館用地から)のものである。

公共用財産の学校の増加分は、大内地区学校再編での用地取得分である。一方、減少分は、旧相生小学校、旧引田小学校及び旧引田中学校用地のものである。

その他の区分については、増加分は公共用財産(学校)からの変更であり、減少分は旧中央公民館の用途廃止による減である。。

イ 建物

第30表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		9,718	0	0	0	9,718
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,693	0	0	0	1,693
	その他の施設	3,123	0	0	0	3,123
公共用財産	学 校	75,542	0	17,092	△ 17,092	58,450
	公 営 住 宅	29,751	0	0	0	29,751
	公 園	6,625	0	0	0	6,625
	その他の施設	55,812	859	0	859	56,671
そ の 他		3,455	15,985	0	15,985	19,440
合 計		185,719	16,844	17,092	△ 248	185,471

注 「平成23年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

公共用財産の学校の減少分は、旧相生小学校、旧引田小学校及び旧引田中学校の校舎・プール分と大川中学校校舎の一部の建物である。

公共用財産のその他の施設の増加分は、白鳥コミュニティセンター、町田保育所及び大内クリーンセンターの建物である。

その他の増加分は、旧相生小学校、旧引田小学校及び旧引田中学校の校舎・プール分の用途廃止による公共用財産(学校)からの変更によるものである。

② 山林

第31表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	5,148,418	0	0	0	5,148,418
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		13,119,273	0	0	0	13,119,273

第32表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
所 有	所 有	㎥	47,192	0	47,192
	分 収	㎥	49,977	0	49,977
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,266	0	107,266

山林面積及び立木の推定蓄積量は、前年度と同数である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第33表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	522,508,820	0	522,508,820

動産の浮棧橋は前年度と同数であり、有価証券及び出資による権利は前年度と同額である。

(2) 物品

第34表 物品の保有状況

区 分	単位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
車 両 類	台	131	△ 10	121

車両類は、平成23年度中10台減少し、121台となっている。

(3) 債権

第35表 債権の状況

区 分	単位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
債 権	円	125,655,276	△ 29,556,530	96,098,746

債権は、当年度末96,098,746円で、前年度末に比べ29,556,530円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金13,452,000円、住宅新築資金等貸付金3,220,410円、高德線高速化事業貸付金12,052,000円、災害援護資金貸付金832,120円がそれぞれ償還されたためである。

(4) 基金

第36表 基金の状況

区 分	単位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
基 金	円	5,583,124,754	361,104,773	5,944,229,527

基金は、当年度末5,944,229,527円で、前年度末に比べ361,104,773円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

10 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 25,972,886 千円、歳出 24,056,463 千円で前年度に比べると、歳入は、4,020,318 千円(13.4%)、歳出は 3,639,018 千円(13.1%)とそれぞれ減少となっている。ただし、一般会計の決算規模でいえば、平成19年度から平成21年度までの歳入歳出決算額では平成21年度の歳出決算額を除いては、歳入歳出ともにいずれも上回っている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,916,423 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 344,584 千円を差し引いた実質収支は、1,571,839 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、526,893 千円の赤字である。各会計別の単年度収支は、一般会計及び全ての特別会計で赤字となっている。

また、平成23年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、16,022,312 千円で、前年度末に比べ 865,057 千円(5.1%)減少している。これは、当年度での市債発行額が前年度に比べ少なかったためと元金償還での繰上げ償還が措置されたためである。

市債の元利償還額は、元金 2,175,156 千円と利子 267,989 千円とを合わせて 2,443,145 千円で、前年度に比べ 174,336 千円(7.7%)増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は総額で 8,521,264 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 6,669,503 円の減少となっている。各課(室)の聴取では、できるだけ早めに滞納について対応しようとする取り組みが感じられた。しかし、収入未済額は、前年度に比し減少しているとはいえ、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の厳しい経済・雇用情勢の中、生活困窮等によって徴収業務においては、さまざまな困難を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と

財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

今後、本市財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、徴収の一層の強化を図るため、厳正で機動的な対応を粘り強く、引き続き行う必要がある。

収入未済額の解消にあたっては、全庁を挙げて公金徴収の推進となるよう滞納整理に対する本市のスキームの構築が望まれる。日々、徴収に努力されている中で、負担の公平性の観点と財源確保の観点から、債権は市の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常管理においても滞納者に毅然とした対応をとるなど、なお一層の努力と徴収方法等の工夫を求める。

また、少額で納期到達後まもない滞納分(現年度分)については、早期に新規滞納の発生を防止する観点から早目の対応を期待する。さらに、大川広域行政組合への税の債権回収の移管については、連携を強化しさらなる活用によって、なお一層の徴収確保に努めることが望まれる。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 49,753,087 円、前年度と比較して 11,736,235 円(19.1%)減少している。年度によって不納欠損額は異なってくるものと考えられるが、平成22年度県内各市における調定額に対する不納欠損額の比率を市税の税目ごとに限って比較してみたところ、本市は軽自動車税を除いては、平均値(率の単純平均値)よりいずれも高くなっている。

債権管理に当たっては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において一節内で 100 万円以上の不用額が発生したものについて、各課(室)において聴取した説明内容を「款―項―目―節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められた。なお、厳しい財政状況の中にあつては、毎年度、多額の不用額が発生しており予算計上に当たっては見積りを精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。特に継続事業等については、早期に事業効果の発現を図り減額補正等の措置を執るようにはしていただきたい。

イ 平成22年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため、当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に、現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で平成22年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成22年度繰越事業決算状況表を付した。

平成22年度繰越事業決算状況表において、平成22年度から平成23年度への繰越額は590,816,000円であり、当年度決算額は544,956,716円、不用額は45,859,284円となった。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められた。なお、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定に当たっては積算を精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(平成22年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第37表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東 かがわ市 (平成22年度)	0.50	88.9 %	15.6 %	35.0 %
香川県内の市町平均 (平成22年度)	0.58	84.7 %	12.3 %	76.8 %

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.08 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を、4.2 ポイント上回った。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、3.3 ポイント上回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は 35.0%であり、県内市町平均値は、76.8%である。本市が、41.8 ポイント低い。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ減少している。これは、前年度において、特に平成21年度の補正予算に伴う平成21年度繰越事業によって、歳入歳出額が例年に比べ大きくなっていたためである。財政状況は、前年度に比べ市債の現在高は減少(5.1%)し、また、基金の保有現在高の増加(6.5%)や財務内容の分析からして総合的な判断としては安定化してきているといえる。ただし、当年度における単年度収支額についていえば、一般会計及び特別会計でいずれも赤字であり、今は前年度までの黒字のおかげで実質収支額が黒字となっているが、この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となることに注意を払っておく必要がある。

こうした状況のもと、歳入については依然として厳しい状況が続いているといえる。市税、使用料及び手数料等(自主財源)については、現在の社会の情勢、経済状況からみて当面、大幅な増収は見込めない。また、国においては、景気の低迷、東日本大震災等の影響により、国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が求められる。今後の行財政運営にあたっては、引き続き収入未済額の解消などの歳入確保策を講じていく必要がある。

一方、歳出については、施策の選択と集中を一層徹底して進め、当面の収支均衡を図ることはもとより、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確にとらえ、創意と工夫を重ねるとともに、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう推進することはいうまでもない。

今後、地域主権・地方分権が進められようとしている中であっては、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

第6 基金の運用状況

審査に付された平成23年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第38表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	2,725,247,454	587,860,005	0	587,860,005	3,313,107,459
減債基金	276,610,078	332,238,883	0	332,238,883	608,848,961
公共投資臨時交付金 基金	503,872,526	1,932	503,874,458	△ 503,872,526	0
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	15,736,570	118,024	0	118,024	15,854,594
国民健康保険 財政調整積立基金	556,521,777	3,190,445	0	3,190,445	559,712,222
介護保険 財政調整基金	211,347,811	42,574,628	92,759,000	△ 50,184,372	161,163,439
農業振興基金	4,062,662	0	0	0	4,062,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000
奨学金貸付基金	265,682,400	0	0	0	265,682,400
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000
介護従事者処遇 改善基金	8,245,686	62,012	8,307,698	△ 8,245,686	0
計	5,583,124,754	966,045,929	604,941,156	361,104,773	5,944,229,527

上記の基金において、総額では積立金966,045,929円が取り崩し額の604,941,156円を上回り、結果として平成23年度末においては前年度末現在高より361,104,773円増嵩された。

特に、財政調整基金、減債基金においては、財源調整、調達等によって、一般会計での歳入が歳出を上回ったため当該基金の取り崩しの措置がされていない。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第38表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は5,944,229,527円である。農業振興基金、土地開発基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)として管理・運用されている。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、3,313,107,459円で、前年度末に比べ587,860,005円増加している。これは、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度繰越分571,125,978円((前年度実質収支額1,802,251,956円×1/2)－減債基金積立金330,000,000円)と財政調整基金利子分16,734,027円の合計587,860,005円を積み立てたことによる。

イ 減債基金

当年度末現在高は、608,848,961円で、前年度末に比べ332,238,883円増加している。増加分は、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度繰越分330,000,000円(平成24年度での市債の償還財源に充てるため。)と減債基金利子分2,238,883円を積み立てたことによる。

ウ 公共投資臨時交付金基金

平成21年度において、この公共投資臨時交付金基金が設置された。当年度末現在高は0円で、前年度末に比べ503,872,526円減少している。増加分は公共投資臨時交付金基金利子分1,932円であり、減少分は当年度に公共投資臨時交付金基金事業を執行するため全額を取り崩したことによる。なお、当該基金は平成23年度をもって終了した。

エ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

オ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

カ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、15,854,594円で、前年度末に比べ118,024円増加している。増加分は、図書館蔵書整備基金利子分118,024円を積み立てたことによる。

キ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、559,712,222円で、前年度末に比べ3,190,445円増加している。増加分は、国民健康保険財政調整積立基金利子分3,190,445円を積み立てたことによる。

ク 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、161,163,439円で、前年度末に比べ50,184,372円減少している。増加分は、前年度繰越金の剰余分41,282,727円と介護保険財政調整基金利子分1,291,901円の合計42,574,628円を積み立てたことによる。一方、減少分は、介護保険料の上昇を抑止するため92,759,000円取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。

ケ 農業振興基金

当年度末現在高は、4,062,662円で、前年度末と同額である。

コ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。内訳では、現金では29,444,000円の減少、土地では同額の29,444,000円の増加となっている。これは、水主公園用地の取得によるものである。

サ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,682,400円で、前年度末と同額である。貸付においては、41件、金額4,511,750円の収入未済額があり、早期の段階で滞納者を発生させないよう債務者に対し電話、督促書の発送、保証人へ指導依頼書の送付を実施している。今後も厳しい滞納処分など一層の努力を求める。

シ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。貸付においては、1件、金額689,000円の収入未済額がある。

ス 介護従事者処遇改善基金

平成20年度において、この介護従事者処遇改善基金が設置された。当年度末現在高は0円で、前年度末に比べ8,245,686円減少している。増加分は、介護従事者処遇改善基金利子分62,012円を積み立てたことによる。一方、減少分は、平成21年度からの介護報酬改定（介護従事者の処遇の向上を図るため、プラス3.0%の介護報酬改定を実施。）に伴う介護保険料の上昇を抑制するため全額8,307,698円を取り崩し、介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。なお、当該基金は平成23年度をもって終了した。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

項目 会計名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	収 入 率
一 般 会 計		16,586,946,000	17,344,380,424	17,016,263,539	98.11
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,573,158,000	4,687,101,454	4,431,448,235	94.55
	介 護 保 険	3,506,645,000	3,528,634,433	3,500,566,285	99.20
	介 護 サービス	30,861,000	30,863,552	30,863,552	100.00
	後期高齢者医療	430,105,000	431,139,758	428,209,458	99.32
	下 水 道	271,236,000	241,838,755	241,310,875	99.78
	農 業 集 落 排 水	274,081,000	271,367,550	270,972,280	99.85
	商 品 券	55,000,000	53,251,760	53,251,760	100.00
	老 人 保 健	—	—	—	—
歳 入 合 計		25,728,032,000	26,588,577,686	25,972,885,984	97.68

注1 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

注2 老人保健事業特別会計は、平成22年度まで設置され平成23年度から廃止されている。

(2) 歳出

項目 会計名		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		16,586,946,000	15,274,053,948	92.08
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,573,158,000	4,296,070,895	93.94
	介 護 保 険	3,506,645,000	3,477,340,145	99.16
	介 護 サービス	30,861,000	30,537,072	98.95
	後期高齢者医療	430,105,000	427,744,790	99.45
	下 水 道	271,236,000	236,809,410	87.31
	農 業 集 落 排 水	274,081,000	266,871,503	97.37
	商 品 券	55,000,000	47,035,260	85.52
	老 人 保 健	—	—	—
歳 出 合 計		25,728,032,000	24,056,463,023	93.50

注1 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

注2 老人保健事業特別会計は、平成22年度まで設置され平成23年度から廃止されている。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
25,910,318	302,206,567	20,804,752,283	△ 3,788,488,744	△ 18.21
19,121,764	236,531,455	4,546,863,830	△ 115,415,595	△ 2.54
3,941,300	24,126,848	3,352,545,596	148,020,689	4.42
0	0	31,015,194	△ 151,642	△ 0.49
673,700	2,256,600	425,192,690	3,016,768	0.71
106,005	421,875	307,336,867	△ 66,025,992	△ 21.48
0	395,270	447,607,760	△ 176,635,480	△ 39.46
0	0	77,801,717	△ 24,549,957	△ 31.55
—	—	87,712	△ 87,712	△ 100.00
49,753,087	565,938,615	29,993,203,649	△ 4,020,317,665	△ 13.40

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
817,409,947	0	495,482,105	18,806,587,327	△ 3,532,533,379	△ 18.78
0	0	277,087,105	4,346,919,096	△ 50,848,201	△ 1.17
4,179,000	0	25,125,855	3,276,318,629	201,021,516	6.14
0	0	323,928	28,470,162	2,066,910	7.26
0	0	2,360,210	424,365,208	3,379,582	0.80
29,900,000	0	4,526,590	304,233,999	△ 67,424,589	△ 22.16
4,000,000	0	3,209,497	447,449,870	△ 180,578,367	△ 40.36
0	0	7,964,740	61,048,717	△ 14,013,457	△ 22.95
—	—	—	87,712	△ 87,712	△ 100.00
855,488,947	0	816,080,030	27,695,480,720	△ 3,639,017,697	△ 13.14

資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

（単位：円）

区 分		収入未済額等		区 分		収入未済額等	
		平成23年度	平成22年度			平成23年度	平成22年度
市民税 （個人）	現年	26,168,636	23,712,316	災害援護資金 貸付金償還金	現年	111,612	111,612
	滞納	72,978,856	75,238,067		滞納	54,836	20,000
	欠損	4,471,485	7,127,257		欠損	0	0
市民税 （法人）	現年	2,261,700	6,166,700	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	0	154,350
	滞納	8,485,900	4,082,500		滞納	1,402,800	1,574,450
	欠損	786,200	1,378,300		欠損	0	0
固定資産税	現年	46,115,152	46,212,340	重心医療返 納金	現年	0	50,861
	滞納	106,809,550	113,233,353		滞納	0	0
	欠損	19,607,733	20,322,571		欠損	0	0
軽自動車税	現年	2,668,100	3,047,900	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	6,784,400	6,506,900		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	1,044,900	942,800		欠損	0	0
保育料	現年	1,261,500	1,317,000	国民健康保 険税	現年	61,855,200	67,242,850
	滞納	3,220,000	2,732,000		滞納	174,022,710	175,363,128
	欠損	0	0		欠損	19,121,764	27,095,064
放課後児童 クラブ負担金	現年	0	27,000	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	13,545	0
	滞納	106,000	112,600		滞納	0	0
	欠損	0	0		欠損	0	0
学校給食費 負担金	現年	137,325	111,250	高額療養費資金 貸付金（基金、国 保会計雑入）	現年	0	0
	滞納	0	29,975		滞納	1,329,000	1,329,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	18,000	789,830	介護保険料	現年	6,739,290	6,093,780
	滞納	330,480	123,437		滞納	5,380,590	5,244,090
	欠損	0	0		欠損	3,941,300	3,924,620
市営住宅使 用料	現年	946,400	2,395,705	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	5,029,125	4,424,380		滞納	12,006,968	12,906,968
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅駐 車場使用料	現年	85,600	156,000	後期高齢者 医療保険料	現年	1,473,400	1,371,800
	滞納	174,750	132,750		滞納	783,200	895,200
	欠損	0	0		欠損	673,700	690,900
幼稚園授業 料	現年	30,100	20,000	下水道事業受 益者負担金	現年	0	0
	滞納	15,000	0		滞納	400,960	607,170
	欠損	0	0		欠損	100,000	0
幼稚園預か り保育料	現年	0	18,000	下水道施設 使用料	現年	20,915	17,745
	滞納	18,000	0		滞納	0	8,965
	欠損	0	0		欠損	6,005	0
し尿収集手 数料	現年	143,400	102,000	農業集落排水 施設使用料	現年	89,515	155,065
	滞納	131,900	204,160		滞納	305,755	390,190
	欠損	0	5,000		欠損	0	2,810
土地貸付収 入	現年	0	6,000	奨学金貸付 基金	現年	2,607,750	1,988,300
	滞納	0	0		滞納	1,904,000	1,752,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0				
	滞納	13,889,975	15,322,975				
	欠損	0	0				
現年度（過年度）分計		79,835,913	84,082,041	現年度（過年度）分計		72,911,227	77,186,363
滞納繰越分計		217,973,936	222,143,097	滞納繰越分計		200,418,289	202,918,631
不納欠損計		25,910,318	29,775,928	不納欠損計		23,842,769	31,713,394
総 合 計				総 合 計		620,892,452	647,819,454

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度（過年度）分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。

（参考：前年度との比較表）

（単位：円，％）

区 分	現年度 （過年度）分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成22年度収入未済額等（A）	161,268,404	425,061,728	61,489,322	647,819,454
平成23年度収入未済額等（B）	152,747,140	418,392,225	49,753,087	620,892,452
未収入増減額（B）-（A）	△ 8,521,264	△ 6,669,503	△ 11,736,235	△ 26,927,002
増減率（B）/（A）× 100	94.72	98.43	80.91	95.84

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	2	1,493,143	定数外職員の休業・休職者の発生と特別職(市長・副市長)の減額支給のため。
2	1	1	3	1,711,037	節内の各種の職員手当等(扶養手当等)の少額残額の積上げによる。
2	1	1	4	1,899,027	節内の各種の共済費(共済組合負担金等)の少額残額の積上げによる。
2	1	1	9	1,556,000	県外出張の者と県外研修の参加者が少なかったため。
2	1	1	10	1,038,116	特別な支出の機会がなかったため。
2	1	1	11	1,138,373	燃料費、食糧費、印刷製本費及び修繕料において、発注の不測の事態がなかったため。
2	1	1	12	2,935,212	後納郵便代等の急増の事態が生じなかったため。
2	1	1	13	2,878,320	庁舎調査設計委託料において、関係者との協議を重ねていたが、年度内執行が不可能となったためなど。
2	1	1	14	1,154,669	節内の各細節(電話設備借上料等)の少額残額の積上げによる。
2	1	1	18	1,354,211	広域避難所用テレビの購入の執行残など。
2	1	5	15	10,800,500	旧引田中学校の売却交渉中であり、当該整備工事を計上していたが年度内未執行となったため。
2	1	6	11	1,984,883	光サービス運営のうち光熱水費(電気代)の精算残。
2	1	6	12	4,875,924	情報通信基盤運営費のうち支障ケーブル移転手数料(NTT柱・電力柱)の精算残。
2	1	6	13	12,209,226	光サービス設備保守点検委託料と相生小・引田小の体育館耐震診断業務等委託料の精算残。
2	1	6	19	3,260,200	主に大川広域行政組合広域事務運営費負担金の精算残。
2	1	7	11	1,660,038	光熱水費が見込みより節減されたのと、節内の少額な残額の積み上げによる。
2	1	11	11	1,387,837	電算機器の故障等、突発的事態にも対応するために予算計上していた修繕費等の精算残。
2	1	13	15	3,260,044 (3,171,100)	白鳥コミュニティセンター(仮称)建設工事に伴う請負精算残。
2	1	15	15	18,403,100 (845,000)	本庁舎西倉庫と白鳥陶芸教室の建物改修を見送り、旧中央公民館跡地を必要最低限の駐車場整備としたため。
2	1	17	15	10,222,327 (10,222,327)	馬宿地区前川排水ポンプ施設工事(平成22年度繰越分)における実施設計の見直しや入札による請負精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成22年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	19	17	1,723,322	市道中筋大中一本松線道路改良事業における取得困難な用地の土地購入費の残。
2	1	19	22	3,494,094	工作物移転補償費が不用になったことと水道管移設に伴う補償工事の実績精算残。
2	2	2	23	1,413,651	過誤納付金還付金や還付加算金の支払いに不足が生じないよう算定していたが、見込みより少なかったため。
3	1	1	11	2,700,797	翼山温泉浄化槽修繕において、見込額より少なく精算できたため。
3	1	1	19	4,576,578	市社会福祉協議会運営助成金において、社協職員の人件費が1名分不用となり市に返還されたため。
3	1	2	20	3,210,129	老人ホーム措置費において、5名分の当該措置費が減となったため。
3	1	3	13	4,240,860	地域活動支援センター事業委託料での活動実績による返還金と移動支援事業委託料の精算減。
3	1	3	20	61,026,147	自立支援給付費等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それ以内で済んだためなどによる残。
3	1	5	13	1,014,199	市人権問題活動推進事業委託料において、委託先の活動が年度途中において休止したため。
3	2	1	13	1,930,307 (56,850)	節内の細節(放課後児童クラブ指導者委託料等)別の少額残額の積上げによる。
3	2	1	20	9,730,068	子ども手当、出生祝金及び乳幼児医療給付費の執行残。
3	2	3	13	3,859,035	節内の細節(私立保育所運営委託料等)別の少額残額の積上げによる。
3	2	4	11	3,281,925	給食の賄い材料費等について、各保育所の少額の積上げによる残。
3	3	1	20	1,505,000	住宅手当において、4名支給予定のところ2名の支給にとどまったため。
3	3	2	20	35,329,413	長期入院の被保護者等の死亡による扶助費の減少のため。
4	1	1	13	1,012,860	母子保健事業等における健診委託料が、見込みより少なかったため。
4	1	1	28	1,965,374	国民健康保険事業の繰出金のうち出産育児一時金が、見込みより少なかったため。
4	1	2	13	8,541,917	各種の予防接種において、接種者数が見込みより少なかったため。
4	1	4	13	1,799,005	斎苑管理費や霊園管理費等の各種の委託業務の少額な積上げによる残。
4	1	4	19	2,856,000	合併浄化槽設置の予定設置件数の減と太陽光発電システム設置の申請が翌年度となったことによる補助金の残。
4	2	2	11	1,326,117	クリーンセンター運営費に係る需用費の少額残額の積上げによる。
4	2	2	13	1,386,172	クリーンセンター運営費に係る各種委託料の少額残額の積上げによる。
5	2	1	13	1,503,406	小中学校問題行動等解決支援事業において、就業日数の調整により事業費が減額となったことなどによるため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成22年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
5	2	2	7	2,710,810	緊急雇用創出基金事業において、雇用予定人数の減少等によって、計画どおりの予算執行が困難であったため。
5	2	2	13	1,682,046	緊急雇用創出基金事業において、調査事業における不用額の返金やその他事業の人件費等の減額のため。
6	1	3	19	2,913,011	各種助成金事業（農業活性化事業助成金等）の実績額が、見込みより少なかったため。
6	1	5	13	1,542,623	土地改良事業等の委託業務において、変更設計等の対応のため予算計上していたが、執行残となったため。
6	1	5	15	3,813,858	土地改良事業の工事施工において、変更等の対応のため予算計上していたが、執行残となったため。
6	1	5	28	5,453,000	農業集落排水事業特別会計における歳出総額の抑制と使用料の増加に伴い繰出金が減額となったため。
6	1	6	19	2,075,310	県営農村振興総合整備事業引田地区において、平成23年度内の事業完了に至らなかったための負担金の残。
6	1	6	22	9,000,000	県営農村振興総合整備事業引田地区において、平成23年度内の事業完了に至らなかったための精算金の残。
6	2	2	19	4,129,608	当初予定していた植栽面積が、実測の結果、減少したことによる補助金の減のため。
7	1	2	19	1,134,804	企業誘致促進事業費の助成金において、交付対象外となる資産が判明したことなどによる。
7	1	3	11	1,750,208	施設等での修繕費を予算計上していたが、修繕が少なかったため
8	2	2	13	1,636,494	市道修繕工事等の維持管理に係る測量設計委託業務等の執行精算残。
8	2	2	17	1,107,181	狭あい道路拡幅工事に係る土地購入費についての執行精算残。
8	2	2	22	1,280,589	狭あい道路拡幅工事に係る物件移転補償費についての執行精算残。
8	2	3	15	5,718,216 (1,185,500)	平成22年度繰越市道小海馬宿川線道路改良事業ほか8事業における工事の請負精算残。
8	2	3	17	3,225,676 (2,420,179)	平成22年度繰越市道小海馬宿川線道路改良事業の繰越年度内における用地取得が困難なための残など。
8	2	3	19	1,033,873	県営事業の工事費減によって負担金が減少したため。
8	2	3	22	1,384,462 (524,000)	平成22年度繰越市道小海馬宿川線道路改良事業ほか1事業における移転等補償費の執行精算残。
8	3	1	15	1,372,000	河川維持管理に係る修繕工事での請負精算残。
8	5	1	19	3,943,000	民間住宅耐震対策支援事業に係る補助金交付申請件数が予想より少なかったため。
8	6	1	15	5,727,750 (5,360,250)	平成22年度繰越事業の松原（引田）ポンプ場整備工事と横内ポンプ場整備工事の精算残。
8	6	1	28	1,760,000	下水道事業特別会計のうち下水道施設管理費の歳出総額の抑制に伴い繰出金が減額となったため。
8	6	2	28	2,880,000	下水道事業特別会計のうち下水道施設建設事業費の歳出総額の抑制に伴い繰出金が減額となったため。

注 「不用額」欄中（ ）内金額は、平成22年度繰越事業分に係る不用額（内数）である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
9	1	1	9	7,104,000	火災出動が少なかったこと、台風の襲来で防災訓練等ができなかったこと、また訓練方法の見直しにより出動回数が減ったことによる。
9	1	3	9	2,305,300	台風等の災害について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動がなかったため。
9	1	3	11	1,579,493	主に防災マップ印刷業務の執行残による。
10	1	2	8	1,779,300	年度途中での支援員の交代及び勤務時間の変更等が生じたため。
10	1	2	12	1,540,585	節内の各種手数料(化学薬品処分手数料等)の少額残額の積上げによる。
10	1	2	13	2,314,638	節内の各種委託料(スクールバス運行委託料等)の少額残額の積上げによる。
10	1	2	20	1,245,218	年度途中における就学援助費等の申請者数の増を見込んでいたが、認定者数が予定より少なかったため。
10	1	4	15	2,754,262 (621,000)	年度末まで複数の工事が施工中であり、事業費の確定が困難であったため。
10	2	1	11	1,770,468	節内における各小学校の少額残額の積上げによる。
10	2	1	12	2,351,836	健康診断手数料が当初見込みより人数減となったことや各小学校の少額な残額の積上げによるため。
10	2	3	13	6,121,300 (6,023,450)	小学校の空調設備設置等工事の実施設計及び工事監理委託業務の執行残(未発注繰越)。
10	2	3	15	11,392,690 (11,364,200)	小学校ランチルーム空調設備設置等工事の請負精算残等(未発注繰越)。
10	3	1	11	1,610,577	電気・水道代が当初見込みより節減されたのと節内における各中学校の少額残額の積上げによる。
10	3	1	12	2,240,054	健康診断手数料が当初見込みより人数減となったことや各中学校の少額な残額の積上げによるため。
10	3	1	13	1,100,253	清掃委託料が当初見込みより節減となったことや各中学校の少額な残額の積上げによるため。
10	4	1	11	1,164,272	需用費についての各幼稚園の少額の積上げによる残。
10	5	2	13	1,072,147	白鳥コミュニティセンターの開館が遅れたため清掃・警備保障・施設管理委託料について不用額が生じたため。
10	6	2	11	5,421,356	学校行事等により、予定の給食数より欠食が多かったのとインフルエンザの影響による欠食も多かったため。
11	1	1	15	1,082,700	農林水産施設災害復旧工事の工事請負費が、当初見込みより実績が少なかったため。
12	1	2	23	3,818,787	一時借入金金利子を予算計上していたが、借入措置の必要がなかったため。
13	1	1	17	16,862,000	町田・三殿宅地分譲地において、販売促進に努めたが売却に至らなかったため。
14	1	1	29	5,582,390	予備費充用額との差額

注「不用額」欄中()内金額は、平成22年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	12	1,455,701	役務費(通信運搬費等)に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	1	19	162,858,662	一般被保険者療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	2	19	56,258,386	退職被保険者等療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	3	19	6,706,685	一般被保険者療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	5	12	1,050,273	審査支払手数料の支払いに不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	22,972,848	一般被保険者高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	2	19	7,121,368	退職被保険者等高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	4	1	19	2,966,819	出産育児一時金の支給に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
8	1	1	13	1,914,217	レセプト点検委託料において、委託先が年度途中から国保連合会へ変更となったための残など。
8	2	1	13	7,139,679	特定健康診査等事業費の委託業務の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、それより少なかったため。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	8,429,752	介護サービス等給付に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	10,761,094	介護予防サービス等給付に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
5	2	1	20	1,157,070	家族介護継続支援事業に係る扶助費の執行残。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	1,417,024	後期高齢者医療保険料納付金が想定より少なかったため。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	13	2,507,200	下水管布設工事の設計委託料の執行精算残。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	2	11	1,490,724	主に修繕料(緊急対応用)に不足が生じないよう予算計上していたが、それ以内で済んだため。

(商品券事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	23	7,420,000	「ありがとう券」の換金に不足が生じないよう予算計上していたが、それ以内で済んだため。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

(単位:円)

区 分		平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成23年度 元金償還額 C	平成23年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	8,413,049,839	1,008,800,000	1,489,914,647	7,931,935,192
	① 総 務	872,893,503	0	67,856,884	805,036,619
	② 民 生	45,669,228	69,200,000	34,611,301	80,257,927
	③ 衛 生	289,512,052	28,900,000	88,623,313	229,788,739
	④ 農林水産	1,164,416,884	13,500,000	222,654,497	955,262,387
	⑤ 商 工	69,652,839	68,800,000	32,544,146	105,908,693
	⑥ 土 木	3,623,718,861	273,200,000	816,573,805	3,080,345,056
	⑦ 消 防	139,682,744	0	36,959,320	102,723,424
	⑧ 教 育	2,207,503,728	555,200,000	190,091,381	2,572,612,347
	2.災害復旧債	266,005,229	4,800,000	44,673,407	226,131,822
	① 農林水産	9,587,182	0	1,739,911	7,847,271
	② 土 木	237,104,291	4,800,000	39,205,966	202,698,325
	③ 教 育	1,886,087	0	411,919	1,474,168
	④ 衛 生	13,864,817	0	2,436,860	11,427,957
	⑤ 商 工	3,562,852	0	878,751	2,684,101
	3.その他	4,457,398,131	200,000,000	477,224,162	4,180,173,969
	① 減収補てん	347,541,351	0	50,449,216	297,092,135
	② 臨時税收補てん	107,040,554	0	15,104,152	91,936,402
	③ 臨時財政対策	3,923,536,226	200,000,000	391,850,794	3,731,685,432
	④ 減税補てん債 借 換 債	79,280,000	0	19,820,000	59,460,000
小 計		13,136,453,199	1,213,600,000	2,011,812,216	12,338,240,983
特 別 会 計	1.下水道事業	1,283,871,620	82,600,000	57,322,122	1,309,149,498
	① 下水道事業債	1,280,843,596	82,600,000	56,659,763	1,306,783,833
	② 災害復旧債	3,028,024	0	662,359	2,365,665
	2.農業集落排水事業	2,467,043,991	13,900,000	106,022,026	2,374,921,965
	① 農業集落排水 事 業 債	2,457,959,917	13,900,000	104,034,946	2,367,824,971
	② 災害復旧債	9,084,074	0	1,987,080	7,096,994
小 計		3,750,915,611	96,500,000	163,344,148	3,684,071,463
合 計		16,887,368,810	1,310,100,000	2,175,156,364	16,022,312,446

注1 平成22年度末現在高Aの「一般会計 1.普通債 ⑥土木及び⑧教育」欄の金額については、最終の確定金額である。

注2 平成23年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が185,258,213円、特別会計に係る利子が82,730,445円(内訳:1.下水道事業28,698,363円, 2.農業集落排水事業54,032,082円)の合計267,988,658円である。

資料5

平成22年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分				平成22年度から 平成23年度への 繰越額	平成23年度 決算額	不 用 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務費	拠 点 施 設 建 設 事 業	13,727,000	12,882,000	845,000
			白鳥コミュニティセンター（仮称） 建 設 事 業	61,500,000	58,259,585	3,240,415
			きめ細かな交付金事業	133,850,000	122,404,399	11,445,601
			住民生活に光をそそぐ交付金 事 業	38,000,000	36,705,641	1,294,359
			香 川 県 議 会 議 員 選 挙	987,000	987,000	0
		民生費	障害者福祉施設整備事業	25,000,000	25,000,000	0
			幼 保 一 元 化 事 業	3,000,000	2,943,150	56,850
		衛生費	合併処理浄化槽設置事業	1,078,000	1,078,000	0
		土木費	土 地 対 策 一 般 費	4,950,000	4,091,020	858,980
			道 路 整 備 事 業（公 共）	55,379,000 (53,734,639)	50,329,460	3,405,179
			道 路 整 備 事 業（市 単）	32,915,000 (34,559,361)	33,834,861	724,500
			下 水 道 維 持 管 理 事 業	65,730,000	60,369,750	5,360,250
		消防費	地域防災無線設備整備事業	8,900,000	8,662,500	237,500
		教育費	大川中学校区学校再編事業	28,300,000	27,297,000	1,003,000
			小 学 校 建 設 費（補 助）	59,500,000	42,112,350	17,387,650
	小 計				532,816,000	486,956,716
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	下 水 道 事 業	下 水 道 施 設 建 設 事 業	58,000,000	58,000,000	0
		小 計			58,000,000	58,000,000
	合 計				590,816,000	544,956,716

注 上記の一般会計(繰越明許費)の土木費のうち「道路整備事業(公共)」及び「道路整備事業(市単)」の繰越額欄の()内の金額は、それぞれの繰越予算額55,379,000円及び32,915,000円から相互に1,644,361円流用措置された後の予算現額である。

資料6

平成23年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務費	定 住 化 促 進 事 業	19,769,000	0	0	19,769,000
			学 校 跡 地 整 備 事 業	7,068,000	0	0	7,068,000
			大 内 斎 苑 整 備 事 業	235,370,000	223,000,000	0	12,370,000
			生 活 幹 線 道 路 整 備 事 業	9,515,000	8,064,000	0	1,451,000
			排 水 施 設 整 備 事 業	22,800,000	8,600,000	0	14,200,000
		民生費	障 害 者 福 祉 一 般 費	1,837,500	0	0	1,837,500
		衛生費	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業	746,000	0	496,000	250,000
		農林水 産業費	単 県 土 地 改 良 事 業	61,000,000	0	60,000,000	1,000,000
			県 営 た め 池 等 整 備 事 業	16,737,000	0	16,678,000	59,000
			単 県 事 業	6,577,000	0	6,500,000	77,000
		土木費	道 路 整 備 事 業（ 公 共 ）	38,936,000	0	38,841,000	95,000
			道 路 整 備 事 業（ 市 単 ）	14,350,000	0	14,300,000	50,000
		消防費	消 防 施 設 一 般 費	10,341,000	0	3,445,000	6,896,000
		教育費	小 学 校 建 設 費（ 補 助 ）	123,000,000	0	118,412,000	4,588,000
			中 学 校 建 設 費（ 補 助 ）	62,424,000	0	59,834,000	2,590,000
		災害復 旧 費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	118,779,000	0	104,767,000	14,012,000
			公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	68,160,447	0	59,521,000	8,639,447
	小 計				817,409,947	239,664,000	482,794,000
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	介護保 険事業	介護保険システム改修事業	4,179,000	0	2,693,000	1,486,000
		下水道 事業	下 水 道 施 設 建 設 事 業	29,900,000	4,482,000	25,418,000	0
		農業集落 排水事業	農 業 集 落 排 水 管 理 事 業	4,000,000	4,000,000	0	0
	小 計				38,079,000	8,482,000	28,111,000
合 計				855,488,947	248,146,000	510,905,000	96,437,947